

一般会計、特別会計をはじめ関係する一部事務組合の財政状況も含め、町の総合的な財政情報について、財政状況等一覧表(平成20年度決算)を作成しましたので、公表します。

財政状況等一覧表(平成20年度決算)

1. 一般会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	人口(人) (平17国調)	面積(km ²) (平20.10.1)	標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策債発行可能額 C	標準財政規模 A+B+C
一般会計	7,068	6,287	781	293	389	5,931	28,501	6.59	4,512	63	268	4,843
土地取得特別会計	1	1	—	—	—	—						
一般会計等	7,069	6,288	781	293	389	5,931						

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額
国民健康保険特別会計	(歳入) 2,730	(歳出) 2,642	(形式収支) 88	88	259	—	—
介護保険特別会計(保険事業勘定)	(歳入) 1,008	(歳出) 965	(形式収支) 43	43	146	—	—
後期高齢者医療特別会計	(歳入) 270	(歳出) 268	(形式収支) 2	2	127	—	—
老人保健特別会計	(歳入) 139	(歳出) 139	—	—	14	—	—
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	(歳入) 67	(歳出) 59	(形式収支) 8	8	—	—	—
公共下水道事業特別会計	(歳入) 578	(歳出) 575	(形式収支) 4	4	80	1,240	231
公営企業会計等 計				145		1,240	231

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部または一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位: 百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
愛知県市町村職員退職手当組合	11,555	11,430	126	126	2,570	—	—	
愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	5,553	5,365	188	188	1,132	—	—	
愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	454,844	446,834	8,010	8,010	1,135	—	—	
海部地区環境事務組合	4,542	4,436	106	106	—	10,715	1,003	
海部地区休日診療所組合	121	100	20	20	—	47	2	
海部東部消防組合(一般会計)	1,228	1,144	84	84	—	26	6	
海部東部消防組合(介護保険特別会計)	84	67	18	18	—	—	—	
海部東部消防組合(障害者自立支援特別会計)	14	8	6	6	—	—	—	
海部地区水防事務組合	27	25	2	2	—	—	—	
公立尾陽病院組合	2,004	2,170	△166	135	—	653	80	法適用企業
一部事務組合等 計				8,695		11,441	1,091	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況および地方公共団体の財政的支援の状況

(単位: 百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産または正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額
海部津島土地開発公社	—	74	6	1	—	—	—	—
地方公社・第三セクター等 計			6	1	0	0	0	0

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位: 百万円)

充当可能基金名	平成19年度決算 A	平成20年度決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,358	1,318	△40
減債基金	21	21	0
その他充当可能基金	972	964	△8
充当可能基金 計	2,351	2,303	△48

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金および不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度決算 A	平成20年度決算 B	差引 B-A	早期健全化基準	財政再生基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度決算 A	平成20年度決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	8.05	6.06	△1.99	△15.00	△20.00	公共下水道事業特別会計	—	—	—
連結実質赤字比率	9.43	9.05	△0.38	△20.00	△40.00				
実質公債費比率	12.2	12.0	△0.2	25.0	35.0				
将来負担比率	23.7	10.7	△13.0	350.0					
財政力指数	0.93	0.97	0.04						
経常収支比率	89.3	90.6	1.3						

- (注) 1. 実質赤字比率「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」および「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。

※この表は、健全化判断比率・資金不足比率の算定、地方財政状況調査および地方公営企業決算状況調査の数値を基に作成しています。